

2017年2月14日

第一生命ホールディングス 2017年3月期第3四半期決算を発表

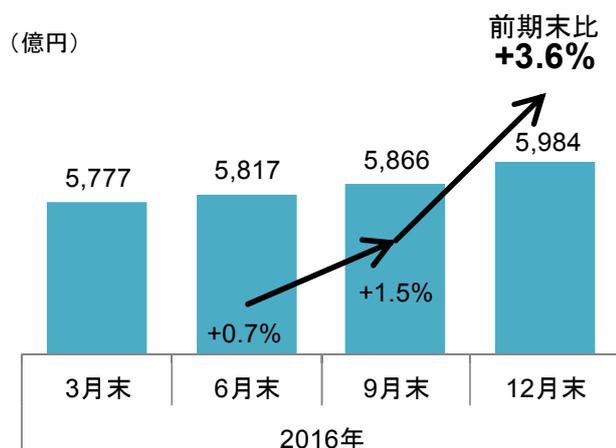
第一生命ホールディングス株式会社(社長: 渡邊 光一郎)は、2月14日に2017年3月期第3四半期決算を発表しました。以下は社長の渡邊からステークホルダーの皆さまへのメッセージです。

2017年3月期第3四半期決算について

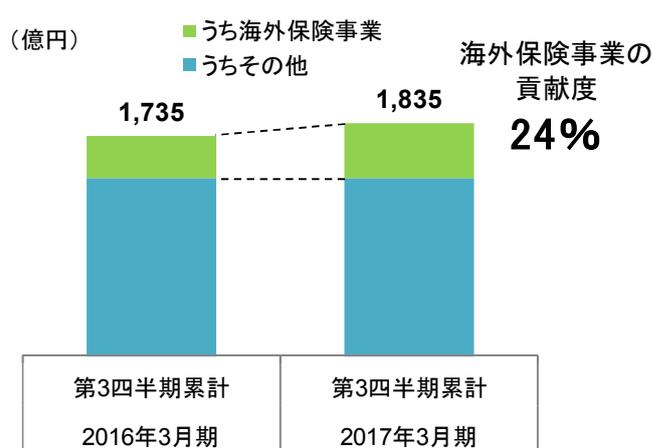
平素より、私ども第一生命グループをお引き立ていただき、ありがとうございます。

2016年11月の米国大統領選挙後は内外で金融環境が改善しましたが、国内金利は比較的緩やかな上昇にとどまりました。国内生命保険事業では引き続き、戦略的に一時払いの貯蓄性保険商品の販売を抑制し、商品ポートフォリオを保障性商品へシフトさせています。その結果として、第3四半期末の第三分野(医療・介護保険など)保有契約年換算保険料は前期末比 3.6%増と伸びが加速しました。各社で運用収支が改善し、海外保険事業の利益貢献が堅調に拡大したこともあり、第一生命グループの連結決算は、前年同期比で減収のところ、同6%の増益となりました。

国内生保 第三分野保有契約年換算保険料の推移



親会社株主に帰属する四半期純利益



第一生命では、個人のお客さま向けの医療・介護保険の販売に加え、法人のお客さま向けに昨年9月から販売している経営者の介護等のリスクに備えることができる保険の販売が好調です。また、ネオファースト生命ではビッグデータを活用した健康寿命の延伸に貢献する革新的な商品を投入し、販売を伸ばしています。海外ではTALの個人向け販売が堅調に推移しているほか、第一生命ベトナムでも個人代理人チャネルの強化やチャネルの多角化取組みが奏功し、シェアの拡大が続いています。こうした取組みの結果、第一生命グループの新契約年換算保険料は前年同期比 1.3%増、為替影響を除けば同 3.3%増となりました。

2017年3月期業績予想について

当第3四半期累計の第一生命グループ業績は通期予想に対して高い進捗を見せていますが、米国の新政権による施政方針を巡り不透明感が強まっており、内外の金融環境は今後も大きく変動する可能性が高いと考えています。引き続き、金融環境がグループ損益にどのような影響を与えるかを慎重に見守る必要があり、通期業績予想は据え置きとしています。

最後に

2016年12月28日のプレスリリースでお伝えしたとおり、当社は指名諮問委員会および監査等委員会を経て、2017年4月1日付けで代表取締役会長を渡邊光一郎、代表取締役社長を稲垣精二とすることを取締役会において決議しました。2016年10月1日をもって第一生命グループは持株会社体制に移行しており、新体制で更なる成長を具体化する機会と判断したものです。

第一生命グループは、2010年4月の株式会社化を「新創業」と位置付け、以来、着実に成長への軌道を築いてきました。中期経営計画「D-Ambitious」2年目にあたる今期も、先人から受け継いできた絶えざる創造への挑戦をする「志」を、さらに高く大きな「Ambitious」へと強く持ち、大胆かつスピード感を持った事業展開によってステークホルダーの期待に応える持続的価値創造を実現していきます。今後とも皆さまのご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

(決算の詳細につきましては、次頁からの解説をご覧ください。)

2017年3月期第3四半期決算解説

第一生命グループ業績ハイライト

(億円)

	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計(a)	前年同期比		2016/11/14 発表予想(b)	進捗率(a/b)
			△6,902	△13%		
連結経常収益	54,189	47,286	△6,902	△13%	62,770	75%
連結経常利益	3,247	3,265	+18	+1%	4,060	80%
連結純利益 ⁽¹⁾	1,735	1,835	+99	+6%	1,970	93%

(1) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

(1) 連結業績ハイライト

第一生命グループの2017年3月期第3四半期における連結経常収益は4兆7,286億円(前年同期比13%減)となりました。低金利環境を受けて国内生命保険事業で一時払の貯蓄性保険商品の販売を抑制したことが減収の主な要因です。連結経常利益は同1%増の3,265億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同6%増の1,835億円となりました。米国大統領選以降、内外の金融環境は改善に向かいました。これを受けグループ各社で運用収支が改善し、中でも海外保険事業における各社の利益貢献が拡大したことが増益の要因です。また四半期純利益にはアセットマネジメントOneの再編に関わる持分変動利益が約125億円含まれています。2016年11月14日に発表した通期予想に対して、経常利益・純利益いずれも80%、93%と高い進捗を示しています。

第一生命グループ セグメント業績ハイライト

	国内生命保険事業			海外保険事業			その他事業			連結		
	(億円)			(億円)			(億円)			(億円)		
	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	前年 同期比									
経常収益	46,266	38,286	△17%	8,148	9,286	+14%	244	216	△11%	54,189	47,286	△13%
セグメント利益	2,812	2,682	△5%	432	594	+38%	37	34	△9%	3,247	3,265	+1%

(2) セグメント業績ハイライト

国内生命保険事業は一時払の貯蓄性保険商品の販売を抑制していることから減収、第一フロンティア生命で最低保証に係る責任準備金繰入額の変動を抑制するためのヘッジ費用が拡大したこともあって減益となりました。海外保険事業はプロテクト社の連結期間が1ヶ月長いことや、運用収支の改善を受け、増収・増益となりました。その他事業は一部子会社・関連会社が連結対象から外れたことや、ジャナス・キャピタル・グループの持分利益が為替の影響で減少したことにより、減収・減益となりました。

第一生命グループ各社の業績

	【第一生命】 ⁽¹⁾			【第一フロンティア生命】			【米プロテクトティブ】 ⁽²⁾		【豪TAL】 ⁽²⁾			【連結】		
	(億円)			(億円)			(百万米ドル)		(百万豪ドル)			(億円)		
	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	前年 同期比	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	前年 同期比	16/3期 3Q累計 (2-9月)	17/3期 3Q累計 (1-9月)	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	前年 同期比	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	前年 同期比
経常収益	31,038	29,591	△5%	15,203	8,669	△43%	4,910	6,723	2,378	2,718	+14%	54,189	47,286	△13%
経常利益	2,367	2,322	△2%	498	403	△19%	276	474	128	159	+24%	3,247	3,265	+1%
純利益 ⁽³⁾	1,055	1,017	△4%	434	337	△22%	187	320	99	113	+13%	1,735	1,835	+6%

- (1) 持株会社体制への移行に伴い、第一生命の業績については、旧第一生命および第一生命分割準備会社の上半期業績と、現第一生命の第3四半期業績を単純合算した未監査の数値を記載しています。
- (2) 米プロテクトティブおよび豪TALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を、当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示しています。連結の際には、それぞれ1米ドル=119.96円(16/3期3Q)、101.12円(17/3期3Q)、1豪ドル=87.92円(16/3期3Q)、84.36円(17/3期3Q)で円換算しています。
- (3) 連結純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益を記載しています。

(3) グループ各社の業績

第一生命

一時払商品の販売を抑制したことなどにより、保険料等収入が前年同期比 10%減少したことを主因として経常収益は減少しました。金融環境の改善を背景にキャピタル損益は拡大しましたが、前年同期比では円高水準となったことから利息配当金収入は減少しました。また、国内販売陣容の強化に向けた先行投資もあり、経常利益・純利益は微減となりました。

第一フロンティア生命

円建て商品と外貨建て商品の販売がともに減速し、保険料等収入が前年同期比 50%減となったことを要因として、経常収益は減少しました。内外の金利上昇を受け、責任準備金の一部取り崩しが可能となり、上半期の経常損失から経常利益に転じましたが、前年同期比では減益となりました。

プロテクトティブ

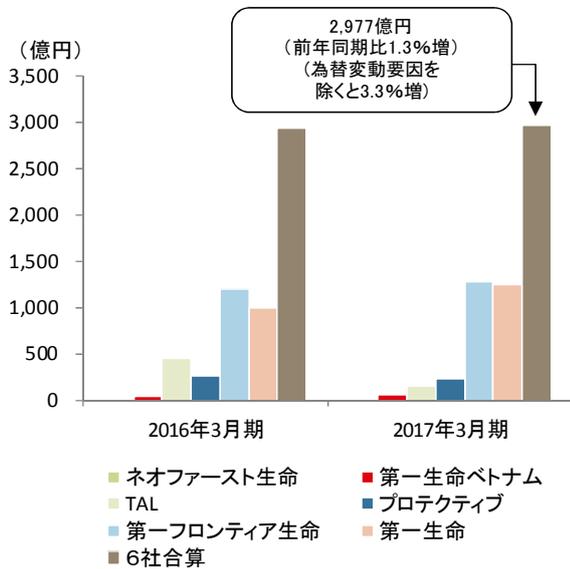
前年同期が8ヶ月間であるため、前年比較はありませんが、通期の純利益予想である 300 百万米ドルを9ヶ月で超過する良好な実績となりました。金融環境の改善を受けた運用収支の改善が貢献していますが、資産運用に関する利益には、同社が契約する再保険会社に帰属すべき一時的な利益が含まれています。この利益は、今後 10 年以上かけて再保険会社へ分割して支払を行います。

TAL

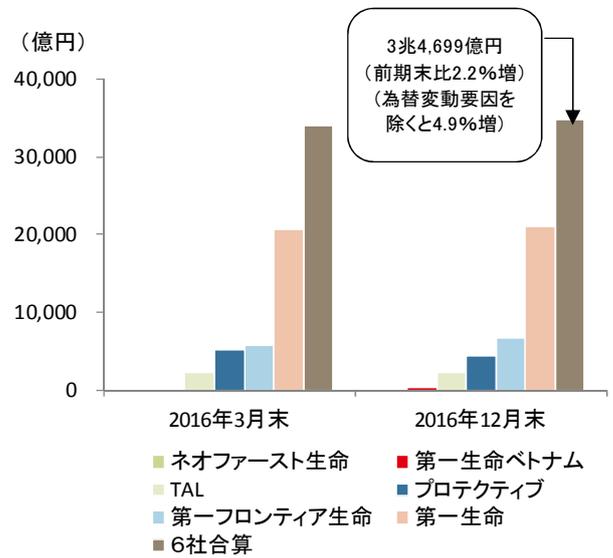
保険料等収入は、昨年度下半期に獲得した団体契約が貢献し、現地通貨建てで前年同期比 11%増加、経常収益は同 14%増加となりました。個人保険において保険金等支払が増加しましたが、良好な金融環境を受けた運用収支の改善により相殺し、純利益は同 13%増となりました。

(4) グループ営業業績

第3四半期累計・新契約年換算保険料の推移



保有契約年換算保険料の推移



第一生命グループの契約動向を、年換算保険料を用いて説明します。いずれも現地通貨建ての実績です。

第一生命の新契約は、平準払個人年金や医療保険・介護保険の販売が牽引し、前年同期比 25.7%の増加となりました。また、第一フロンティア生命は、据置き期間の短い年金商品の販売が増加したため、同 6.5%増加しました。他方、TALは前年同期に大型の団体契約を獲得しており、当第3四半期累計はその反動減により、同 64.1%減となりました。

以上から、グループ全体の新契約は同 1.3%増、為替変動要因を除けば同 3.3%増加しました。保有契約は前期末比 2.2%増、為替変動要因を除けば同 4.9%増とプラス成長を維持しました。

(5) ソルベンシー・マージン比率

ソルベンシー・マージン比率とは、通常の予測を超えて発生するリスクに対して「支払余力」がどの程度カバーされているかを示す行政監督上の指標のひとつです。第一生命のソルベンシー・マージン比率は、841.2%となりました。2016年10月に会社分割により持株会社体制へ移行した際、株主資本の一部を第一生命ホールディングスに残し、その子会社であり、引き続き国内生命保険事業を手掛ける第一生命が設立されています。こうした経緯から従前の第一生命に比べてソルベンシー・マージン比率は低くなっています。連結ソルベンシー・マージン比率は、765.9%でした。

(6) グループ・エンベディッド・バリュー

	16/9末	16/12末	増減
グループ・エンベディッド・バリュー	44,231	約51,100	約+6,900

エンベディッド・バリューとは、生命保険会社の企業価値を表す指標のひとつであり、既の実現した利益の蓄積である「修正純資産」と、既存の保険契約から将来的に生じる利益の見積もり額である「保有契約価値」の合計で示されます。

第一生命グループのエンベディッド・バリューは 5.1 兆円となりました。金融環境の改善を背景に9月末の 4.4 兆円から約 6,900 億円の改善となりました。

(7) 業績予想

2017 年3月期の業績予想は、据え置きとしました。今後の内外の金融・経済環境の変化がグループ損益に与える影響を見極める必要があるためです。

2017 年3月期の配当予想も前年比5円増配となる 40 円を据え置いています。

連結業績予想

	2016年3月期		2017年3月期	
	(実績)	(予想)	(予想)	増減
経常収益	73,339	62,770	62,770	△ 10,569
経常利益	4,181	4,060	4,060	△ 121
純利益 ^(※)	1,785	1,970	1,970	+184
	(円)			
1株当たり ^(※)				
純利益	150.53	167.64	167.64	+17.11
1株当たり				
期末配当金	35	40	40	+5

(※) 本表における純利益とは、親会社株主に帰属する当期純利益をさします。また、1株当たり純利益の計算に際しては、株式給付信託(J-ESOP)により信託口が所有する当社株式、信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-ship®)により第一生命保険従業員持株会専用信託が所有する当社株式及び自己名義株式を除いています。

(要約)連結損益計算書・連結貸借対照表

(億円)

	16/3期 3Q累計	17/3期 3Q累計	増減
経常収益	54,189	47,286	△6,902
保険料等収入	41,663	32,451	△9,211
資産運用収益	9,814	11,872	+2,058
うち利息・配当金等収入	7,892	7,869	△22
うち有価証券売却益	1,614	1,772	+157
うち特別勘定資産運用益	-	972	+972
その他経常収益	2,711	2,962	+250
経常費用	50,942	44,021	△6,920
うち保険金等支払金	28,763	26,412	△2,351
うち責任準備金等繰入額	10,569	7,262	△3,307
うち資産運用費用	3,837	2,569	△1,268
うち有価証券売却損	445	689	+244
うち有価証券評価損	32	116	+84
うち金融派生商品費用	452	310	△142
うち為替差損	1,119	586	△533
うち特別勘定資産運用損	509	-	△509
うち事業費	4,855	4,670	△184
経常利益	3,247	3,265	+18
特別利益	2	171	+169
特別損失	175	312	+136
契約者配当準備金繰入額	722	660	△61
税金等調整前四半期純利益	2,351	2,463	+112
法人税等合計	615	628	+13
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,735	1,835	+99

(億円)

	16/3末	16/12末	増減
資産の部合計	499,249	511,791	+12,542
うち現預金・コール	9,603	11,371	+1,768
うち買入金銭債権	2,392	2,148	△244
うち有価証券	415,600	429,330	+13,729
うち貸付金	37,155	35,128	△2,026
うち有形固定資産	11,788	11,629	△158
うち繰延税金資産	13	0	△13
負債の部合計	469,919	481,143	+11,224
うち保険契約準備金	438,940	435,625	△3,314
うち責任準備金	429,225	426,531	△2,693
うち社債	4,856	9,054	+4,197
うちその他負債	14,866	23,164	+8,298
うち退職給付に係る負債	4,438	4,426	△12
うち価格変動準備金	1,552	1,692	+139
うち繰延税金負債	2,707	3,300	+593
純資産の部合計	29,329	30,647	+1,317
うち株主資本合計	11,292	12,543	+1,250
うちその他の包括利益累計額合計	18,026	18,091	+64
うちその他有価証券評価差額金	18,400	19,907	+1,506
うち土地再評価差額金	△164	△190	△26

- (1) 特別勘定資産運用損益は、責任準備金の戻入れ/繰入れで相殺されるため、経常利益に影響するものではありません。

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社

経営企画ユニット IRグループ

電話:050-3780-6930

免責事項

本資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社（以下「当社」という。）は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。